

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 日米沖縄返還交渉/国会提出資料（第067回）

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-08 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43674

(13) 農林省

●

●

○

○

12.3入3

養 林 省

(案) 沖特委員会の資料要求について(農林省関係)

(提出可能性の欄
A: 選んだ提出できるもの
B: 提出するのに日数を要するもの)

提出可能性	提 出 要 求 項 目
	(農林省提出)
A	○ 各道別の沖繩関係事業の44年度実績と45年度要求額 (社会党 P.3)
B	○ 各道別の沖繩関係事業計画(45年度分のみ)と各道建設、林野、融資、条件(社会党 P.3)
A	○ 各道別の沖繩への支出を機関の配置計画、事業内容、人員の計画関係 (社会党 P.3)
A	○ 輸出ペインツァールかん差組合の組織の状況と資産の状況 (社会党 P.5)
A	○ 「隣接市町村への借地を所有する地主の数と面積」を「1964年センサスによる借入地のある農家数およびその借入耕地面積」に変更 (社会党 P.6)
A	○ 「米国の土地利用による分立市町村への借地を所有する地主の数と面積」を「1964年センサスによる自自作別農家数」に変更 (社会党 P.6)
A	○ 「昭和19年7月1日以後、隣接地主の数と1戸1宅地面積」を「地域別自自作別農家数の推移」に変更 (社会党 P.6)
A	○ 「法人の所有する小作地について、所有規模別の件数、面積、法人数を「法人の所有する小作地の主要なもの」に変更 (社会党 P.6)
A	○ 沖繩の自作換地法に基づく米穀買入基準価格(最近数年のもの)と本土価格の対比 (社会党 P.6)
A	○ 沖繩の米穀管理区別の価格安定法の規定による消費者価格と販売原簿費用 (社会党 P.6)
A	○ 沖繩の米の製造加工業者の買入価格(最近のもの)と本土の価格との対比 (社会党 P.6)
A	○ 列強並びにペインツァール主要農畜産物の生産者価格と復旧後の価格支持政策 (社会党 P.6)
A	○ 農畜生産基礎整備の現状と復旧後の実施計画 (社会党 P.6)
A	○ 復旧後の水源地、保安林指定計画、造林事業計画 (社会党 P.6)
A	○ 旧国府林の面積と沖繩県への交付金の実績 (社会党 P.6)
	(農林省関係他省提出)
A	○ 農産物産地の現状 (社会党 P.4)
A	○ 水資源開発計画、利権計画 (社会党 P.8)
	(農林省提出)
B	○ 各道別補助、運搬事業の採算基準(本土分、主要なもの) (公明党 P.9)
A	○ 各道別公共施設の本土との格差 (公明党 P.3)
A	○ 国及び市町村所有の農地の実績 (公明党 P.6)
A	○ 源流整備の現状とプラン (公明党 P.8)

12.3 入手、

衆議院、沖縄及び北方問題に関する
特別委員会要求資料

(追加分)

昭和46年11月30日

農 林 省

目 次

- 1 琉球水産試験場における水産資源調査 頁 /
- 2 黙認耕作世の実情 2
- 3 「所有農地面積規模別農家戸数」→
「経営耕作世規模別農家数」(注) 3
- 4 国有林野の利用状況 4
- 5 「パイオニア・プログラマー・シヨン事業計画書」=
「沖縄農業開発実験事業 大嶺(宮古島)地区概要」 5
- 6 「八重山開発株式会社 事業開始後より現在迄の収支
決算書及び同社の役員名簿」→「八重山開発株式会社
の損益計算書と役員名簿」(注) 7
- 7 「沖縄沿岸漁業振興特別資金積算基礎」 8

(注) ご要求の資料は、現在把握することが不可能であるため、これに代えて矢印のついた資料に代えさせていただきました。

1 琉球水産試験場における水産資源調査
琉球水産試験場では、琉球沿岸海における重要魚類資源について
次のような調査を行なっている。

- (1) カツオ漁況調査
カツオ漁業の操業効率化を目的とする調査船による漁場調査
- (2) 近海底魚資源調査
深海一本釣の対象魚種に関する調査。
- (3) カツオ卸料魚生態調査
集魚灯利用による卸料資源の開発調査。
- (4) トビイカ資源生態調査
琉球近海で多獲されるトビイカに関する調査。
- (5) エビ資源漁場開発調査
小型底曳網による浅海深海のエビ資源調査。

2. 黙認耕作地の実情

黙認耕作地の実態は複雑であり、土地所有者が自ら耕作している場合、土地所有者でない者が土地所有者と話し合いをして使用料を土地所有者に支払って耕作している場合、土地所有者でない者が土地所有者と話し合いをしているが、使用料は支払わずに耕作している場合、土地所有者でない者が土地所有者に無断で耕作している場合等いろいろな場合があるが、土地所有者が耕作している場合が大部分である。

0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

3 経営耕地規模別農家数 (昭和45年)

総数	例外規定	30a未満	30a~50a	50a~100a	100a~200a	200a以上
62,800	3,300	22,600	11,400	13,400	8,100	3,900
(100)	(5)	(37)	(18)	(21)	(13)	(6)

(注1) 「沖繩農業の現状/970年版」による。

(注2) ラウンドのため総数と内訳の和は必ずしも一致しない。

(注3) 「例外規定農家」とは、次のような農家をいう。

(1) 964年センサスにおける定義)

経営耕地が荒いまたは5アール未満であるが、次のいずれかに該当する規模の農業を営む世帯

- ① 乳用牛/頭以上、役牛馬(水牛を含む)/頭以上、豚/頭以上、山羊3頭以上、成鶏・あひる・かちょう30羽以上、蜜蜂/群以上の飼養
- ② 過去/年間の農業生産物の販売額50ドル以上

3
3
3

4. 国有林野の利用状況

(昭和45年9月30日現在琉球政府林務課調査による)

種別	面積	備考
総面積	約 37790 ^{ha}	
直管地	" 10,713	
貸付地	" 1,880	内約130 ^{ha} は軍用地内にある。
部分林	" 12,919	
軍用地	" 7,912	
借地県有林	" 4,496	

(注) 借地県有林とは明治42年に沖縄県に対し無償貸付(期間
自明治42年6月至昭和44年5月)したものであり、その
利用状況は次の通りである。

- (1) 直管地 約 782^{ha}
- (2) 貸付地 " 1,100 " 内約40^{ha}は軍用地内にある。
- (3) 部分林 " 351 "
- (4) 軍用地 " 2,303 "

0000000000

5 沖縄農業開発実験事業 大嶺(宮古島)地区概要

- (1) 受益戸数 28戸
- (2) 地区面積 38ha
- (3) 土地利用計画

地目	畑	放牧地 の 跡	宅地	原野	計
現況	32 ha	2 ha	1 ha	3 ha	38 ha
計画	33	4	1	—	38

(注) 原野3haのうち1haは飼料畑 2haは放牧地等へ移行

(4) 作物付計画

作物名	サトウキビ	飼料作物	野菜その他	計
現況	23 ha	6 ha	3 ha	32 ha
計画	20	10	3	33

本地区はサトウキビが耕地の75%を占めているが将来、肉牛を組合せた合理的輪作体系を確立し、サトウキビ作付面積をやや縮少し、飼料作を拡張することにより肉牛の導入を図り、圃場整備の実施、機械化営農の導入により省カされた労力を肉牛経営に振向けるとともに堆厩肥をサトウキビ作に還元し、畑地かんがいを行ない深耕、肥培管理の充実と相まってサトウキビの生産性を高め、経営の安定を図る。



2000 2000

(5) 肉牛導入計画

現況 繁殖牛 24頭 計画 50頭

(6) 事業内容

基盤整備事業

圃場整備 34ha (畑32ha 道路2ha)

農地造成 / ha

かんがい施設

揚水機 3 (水源2加圧1)

アームポイント /

導水路 3km

地区内管路 7km

近代化施設

畜舎 (共同飼育場) /

管農機格納庫 /

管農機械 / 式

(7) 事業費

事業費総額 106 百万円

上記のうち昭和46年度実施分 74 百万円

昭和47年度実施分 32 百万円

(8) 今後の事業スケジュール

基盤整備事業および管農機械格納庫は、昭和46年度に実施する予定であり、機械購入 および畜舎は、昭和47年度に実施する予定である。

7. 沖縄沿岸漁業振興特別資金積算基礎

(単位：千円)

区 分	47年度	48年度	49年度	50年度	51年度	計	
運 用	貸 付	302,370	345,760	399,360	418,410	466,330	1,932,230
	うち償還による再貸付分	0	71,164	149,808	239,778	312,520	773,270
資金原資相当額	302,370	274,596	249,552	178,632	153,810	1,158,960 ≒1,158,000	

(注) この予算要求は、沖縄の沿岸漁業について緊急に本土との格差是正を図るため、沖縄県信用漁業協同組合連合会が沿岸漁業者等に対し技術の導入および漁家生活の改善等に必要となる沖縄沿岸漁業振興特別資金(無利子)を貸し付ける制度を創設することとし、昭和47年度から5か年間に必要となる資金原資相当額1,158,000千円を沖縄県信用漁業協同組合連合会に一括交付しようとするものである。